

# Ⅲ．財務の概要

## 1. 2019年度決算概要（財務諸表別）

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2019年度は、「TG Grand Vision 150 第I期中期計画（2016～2020年）」及び「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を柱に着実に事業を遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立してきた。

本院の財務の概要については、2019年度決算を基に説明する。

### 1. 学校法人会計とは

#### (1) 学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

#### (2) 作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と持続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

### 2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2019年4月1日~2020年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	14,195,174	14,144,202	50,972	99.64	
手数料収入	334,198	316,954	17,244	94.84	
寄付金収入	163,415	163,360	55	99.97	
補助金収入	2,067,844	2,000,262	67,582	96.73	
資産売却収入	5,355,950	5,355,950	0	100.00	
付随事業・収益事業収入	128,613	128,360	253	99.80	
受取利息・配当金収入	225,444	228,310	△2,866	101.27	
雑収入	568,108	696,476	△128,368	122.60	
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	100.00	
前受金収入	2,629,870	2,604,064	25,806	99.02	
その他の収入	4,277,613	4,535,089	△257,476	106.02	
資金収入調整勘定	△3,063,118	△3,170,433	107,315	103.50	
前年度繰越支払資金	5,671,967	5,671,967		100.00	
収入の部合計	34,055,078	34,174,562	△119,483	100.35	

■ 支出の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,406,458	9,570,435	△163,977	101.74	
教育研究経費支出	3,784,340	3,677,724	106,616	97.18	
管理経費支出	1,339,701	1,273,412	66,289	95.05	
借入金等利息支出	6,990	6,990	0	-	
借入金等返済支出	0	0	0	-	
施設関係支出	699,353	695,782	3,571	99.49	
設備関係支出	630,772	628,164	2,608	99.59	
資産運用支出	9,446,112	9,617,136	△171,024	101.81	
その他の支出	3,477,018	3,482,650	△5,632	100.16	
資金支出調整勘定	△884,782	△1,038,306	153,524	117.35	
翌年度繰越支払資金	6,149,116	6,260,575	△111,458	101.81	
支出の部合計	34,055,078	34,174,562	△119,483	100.35	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【資金収支計算書】における予算に対する増減は、主に教育研究経費及び管理経費の減により、翌年度繰越支払資金が1億1,145万8千円の増となったが、概ね予算及び中長期財政計画に従うものとなった。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した在籍学生数を下回ったことによる授業料収入の減により、予算に対し5,097万2千円減の141億4,420万2千円となった。
- イ. 手数料収入は、主に大学部門において予算編成時に想定した志願者数を下回ったことによる入学検定料収入の減により、予算に対し1,724万4千円減の3億1,695万4千円となった。
- ウ. 寄付金収入は、予算とほぼ同額の1億6,336万円となった。(詳細は115ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率を下回ったことにより、予算に対し6,758万2千円減の20億26万2千円となっ

た。(詳細は116ページ参照)

- オ. 資産売却収入は、予算と同額の53億5,595万円となった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、予算とほぼ同額の1億2,836万円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、予算に対し286万6千円増の2億2,831万円となった。
- ク. 雑収入は、主に予算編成後に追加となった退職者に係る私立大学退職金財団交付金収入の増により、予算に対し1億2,836万8千円増の6億9,647万6千円となった。
- ケ. 借入金等収入は、予算と同額の15億円となった。これは、学部改組等を含む将来構想を進め、教育研究の充実を図るための経営資金として日本私立学校振興・共済事業団より「教育環境充実資金」を借り入れたことによるものである。
- コ. 前受金収入は、主に大学部門の2020年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の減により、予算に対し2,580万6千円減の26億406万4千円となった。
- サ. その他の収入は、主に予算編成後に追加となった退職者に係る退職給与引当特定資産取崩収入の増により、予算に対し2億5,747万6千円の増となった。
- シ. 資金収入調整勘定は、31億7,043万3千円で、うち期末未収入金が5億8,388万8千円、前期末前受金が25億8,654万5千円である。
- ス. 収入の部合計は、予算比約0.35%増の341億7,456万2千円となった。

## ②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に予算編成後に追加となった退職者に係る退職金支出の増により、予算に対し1億6,397万7千円増の95億7,043万5千円となった。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億661万6千円減の36億7,772万4千円となった。主に旅費交通費支出及び光熱水費支出の減等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、予算に対し6,628万9千円減の12億7,341万2千円となった。主に委託費等の教管按分変更によるものである。
- エ. 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団より借入れた「教育環境充実資金」によるものである。
- オ. 施設関係支出は、予算に対し357万1千円減の6億9,578万2千円となった。
- カ. 設備関係支出は、予算に対し260万8千円減の6億2,816万4千円となった。
- キ. 資産運用支出は、主に退職給与引当特定資産繰入支出の増により、予算に対し1億7,102万4千円増の96億1,713万6千円となった。
- ク. その他の支出は、予算に対し563万2千円の増となった。
- ケ. 資金支出調整勘定は、10億3,830万6千円で、うち期末未払金が6億713万5千円、期末長期未払金が3億9,769万3千円、前期末前払金が3,347万8千円となった。
- コ. 翌年度繰越支払資金は、62億6,057万5千円となった。
- サ. 支出の部合計は、341億7,456万2千円となった。

※ 参考：2011年3月に発生した東日本大震災で被災した学生生徒園児に対する授業料等  
減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表(2019年度)

■ 授業料等減免措置

(単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	124 件	44,301	46,037	△ 1,736
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	74 件	25,852	26,517	△ 665
中学校	授業料等軽減特別措置	47 件	18,944	19,846	△ 902
幼稚園	授業料等軽減特別措置	2 件	316	316	0
	授業料等減免措置 合計	247 件	89,413	92,716	△ 3,303

■ 東日本大震災被災学生支援給付奨学金

(単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生支援給付奨学金	403 件	19,810	19,810	0
	支援給付奨学金 合計	403 件	19,810	19,810	0

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金

(単位 千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	4 件	3,974	3,974	0
	被災学生継続給付奨学金 合計	4 件	3,974	3,974	0

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## (2) 「活動区分資金収支計算書」(2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位 千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,144,202
		手数料収入	316,954
		特別寄付金収入	118,644
		経常費等補助金収入	2,000,028
		付随事業収入	111,837
	支出	雑収入	696,476
		教育活動資金収入計	17,388,142
		人件費支出	9,570,435
		教育研究経費支出	3,677,724
		管理経費支出	1,273,015
		教育活動資金支出計	14,521,174
		差引	2,866,967
		調整勘定等	336,721
		教育活動資金収支差額	3,203,688
施設整備等活動による	収入	施設設備寄付金収入	44,716
		施設設備補助金収入	234
		施設整備等活動資金収入計	44,950
	支出	施設関係支出	695,782
		設備関係支出	628,164
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	962,409
		教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出	500,000
		中高施設整備引当特定資産繰入支出	12
			施設整備等活動資金支出計
		差引	△ 3,741,418
		調整勘定等	157,248
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,584,170
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 380,482
その他の活動による	収入	借入金等収入	1,500,000
		有価証券売却収入	5,355,950
		退職給与引当特定資産取崩収入	859,713
		震災復興学生支援引当特定資産取崩収入	15,384
		研修旅行預り資産取崩収入	50,029
		貸付金回収収入	31,760
		預り金受入収入	2,760,370
		研修旅行預り金受入収入	137,475
		仮受金受入収入	3,732
		立替金回収収入	57,471
仮払金回収収入	48,726		
		小計	10,820,610
		受取利息・配当金収入	228,310
		収益事業収入	16,523
		その他の活動資金収入計	11,065,443
支	支出	有価証券購入支出	6,230,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,774
		退職給与引当特定資産繰入支出	812,885
		緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000
		130周年記念事業引当特定資産繰入支出	2,711
		135周年記念事業引当特定資産繰入支出	38,450
		震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	114
		研修旅行預り資産繰入支出	58,781
		貸付金支払支出	3,134
		預り金支払支出	2,691,892
研修旅行預り金支払支出	128,722		
仮受金支払支出	3,239		
立替金支払支出	57,841		
仮払金支払支出	48,348		
		小計	10,087,890
		借入金等利息支出	6,990
		過年度修正支出	397
		その他の活動資金支出計	10,095,277
		差引	970,166
		調整勘定等	△ 1,077
		その他の活動資金収支差額	969,089
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	588,607
		前年度繰越支払資金	5,671,967
		翌年度繰越支払資金	6,260,575

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,604,064	2,604,064	0	0
前期末未収入金収入	570,429	570,429	0	0
期末未収入金	△ 583,888	△ 583,888	0	0
前期末前受金	△ 2,586,545	△ 2,586,545	0	0
収入	4,060	4,060	0	0
前期末未払金支払支出	523,185	291,347	231,775	64
前払金支払支出	26,289	24,923	0	1,366
期末未払金	△ 607,135	△ 485,891	△ 120,893	△ 352
期末長期未払金	△ 397,693	△ 129,563	△ 268,130	0
前期末前払金	△ 33,478	△ 33,478	0	0
支出	△ 488,831	△ 332,661	△ 157,248	1,077
収入計－支出計	492,891	336,721	157,248	△ 1,077

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

【活動区分収支計算書】において、教育活動資金収支差額は十分確保されており、小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）の支出超過についても財政計画に基づき予め見込まれたものである。支払資金の増減額は、主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替等によるものである。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、32億368万8千円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく財政計画に従い第2号基本金引当特定資産繰入支出及び減価償却引当特定資産繰入支出等を計上したことにより、35億8,417万円の支出超過となった。

ウ. 教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を併せた小計は、3億8,048万2千円の支出超過となった。

エ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、9億6,908万9千円の収入超過となった。

オ. 支払資金の増減額は、5億8,860万7千円の増となった。

## (3) 「事業活動収支計算書」(2019年4月1日~2020年3月31日)

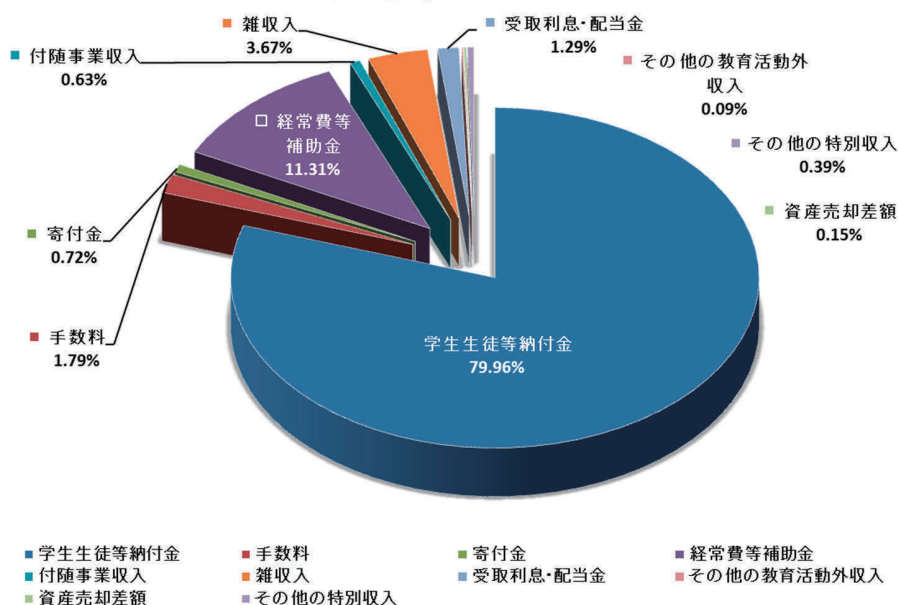
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

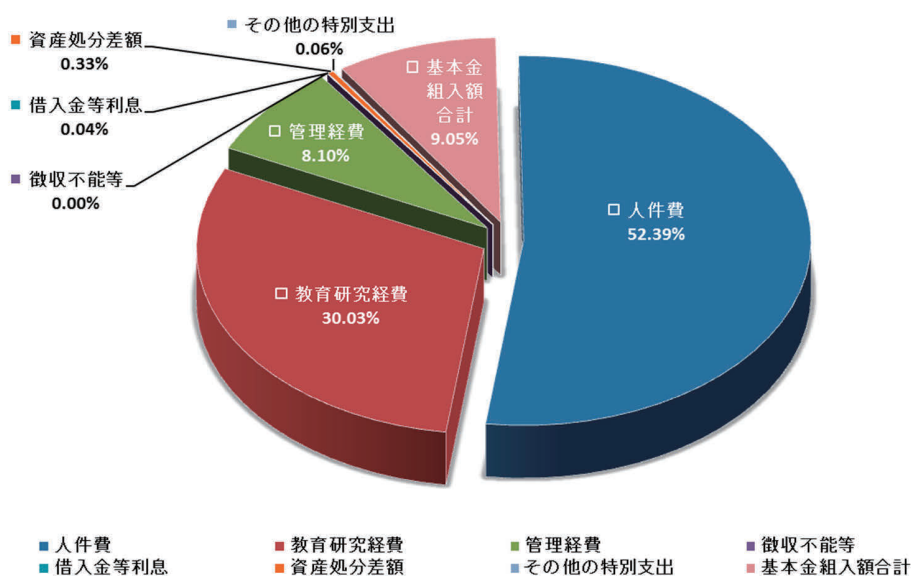
		科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,195,174	14,144,202	50,972	99.64	
		手数料	334,198	316,954	17,244	94.84	
		寄付金	122,886	127,069	△ 4,183	103.40	
		経常費等補助金	2,067,610	2,000,028	67,582	96.73	
		付随事業収入	113,792	111,837	1,955	98.28	
		雑収入	519,031	648,398	△ 129,367	124.92	
		教育活動収入計	17,352,691	17,348,489	4,202	99.98	
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		人件費	9,266,379	9,433,256	△ 166,877	101.80	
		教育研究経費	5,507,474	5,407,030	100,444	98.18	
管理経費	1,526,735	1,458,547	68,188	95.53			
徴収不能額等	820	858	△ 38	-			
教育活動支出計	16,301,408	16,299,691	1,717	99.99			
教育活動収支差額		1,051,283	1,048,799	2,484	99.76		
教育活動外収入の部	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
		受取利息・配当金	225,444	228,310	△ 2,866	101.27	
		その他の教育活動外収入	14,821	16,523	△ 1,702	111.48	
	教育活動外収入計	240,265	244,833	△ 4,568	101.9		
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
		借入金等利息	6,990	6,990	0	-	
その他の教育活動外支出		0	0	0	-		
教育活動外支出計	6,990	6,990	0	-			
教育活動外収支差額		233,275	237,843	△ 4,568	101.96		
経常収支差額		1,284,558	1,286,642	△ 2,084	100.16		
特別収入の部	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
		資産売却差額	25,950	25,950	0	100	
		その他の特別収入	55,861	69,631	△ 13,770	124.65	
	特別収入計	81,811	95,581	△ 13,770	116.83		
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%	
		資産処分差額	30,315	59,115	△ 28,800	195	
その他の特別支出		11,355	11,352	3	99.97		
特別支出計	41,670	70,467	△ 28,797	169.11			
特別収支差額		40,141	25,114	15,027	62.56		
基本金組入前当年度収支差額		1,324,699	1,311,756	12,943	99.02		
基本金組入額合計		△ 1,667,810	△ 1,629,606	△ 38,204	97.71		
当年度収支差額		△ 343,111	△ 317,851	△ 25,260	92.64		
前年度繰越収支差額		△ 4,696,270	△ 4,696,270	0	100.00		
基本金取崩額		814	814	0	100		
翌年度繰越収支差額		△ 5,038,567	△ 5,013,307	△ 25,260	99.50		
(参考)							
事業活動収入計		17,674,767	17,688,904	△ 14,137	100.08		
事業活動支出計		16,350,068	16,377,148	△ 27,080	100.17		

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

### 2019年度 事業活動収入 (176億8,890万円)



### 2019年度 基本金組入額+事業活動支出 (180億675万円)



【事業活動収支計算書】において、当年度収支差額は、予算に対し2,526万円改善し、3億4,311万1千円の支出超過から3億1,785万1千円の支出超過となった。

なお、「東北学院総合キャンパス整備計画」をはじめ本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。



#### ①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は842万5千円である。
- イ. 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は7億2,253万4千円である。
- ウ. 教育研究経費のうち、減価償却額は17億1,616万2千円である。
- エ. 管理経費のうち、減価償却額は1億8,743万1千円である。
- オ. 徴収不能額等は、徴収不能引当金繰入額85万8千円である。これは貸与奨学金（長期貸付金）の返還が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれる額について個別に見積もったものである。
- カ. 教育活動収支差額は、予算に対し248万4千円減の10億4,879万9千円の収入超過となった。

#### ②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、2億3,784万3千円の収入超過となった。

#### ③経常収支差額

経常収支差額（教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計）は、予算に対し208万4千円増の12億8,664万2千円の収入超過となった。

#### ④特別収支

- ア. 特別収入計は、主に施設設備に係る現物寄付の増により、予算に対し1,377万円増の9,558万1千円となった。
- イ. 特別支出計は、資産処分差額の増により、予算に対して2,879万7千円増の7,046万7千円となった。
- ウ. 特別収支差額は、2,511万4千円の収入超過となった。

#### ⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、13億1,175万6千円の収入超過となった。

#### ⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、16億2,960万6千円である。各基本金の内訳は、第1号基本金6億2,783万2千円、第2号基本金10億円、第3号基本金177万4千円である。なお、第4号基本金への当年度組入額はない。

#### ⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対し2,526万円増の3億1,785万1千円の支出超過となった。

#### ⑧基本金取崩額

基本金取崩額は、第1号基本金の資産の除却に伴う取崩しにより81万4千円となった。

#### ⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、50億1,330万7千円の支出超過となった。

## (4) 「貸借対照表」(2020年3月31日)

		(単位 千円)			
科	目	本年度末	前年度末	増減	前年比%
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>		103,466,859	100,746,734	2,720,125	102.70
有形固定資産		53,623,302	54,227,784	△604,482	98.89
	土地	17,880,705	17,870,608	10,097	100.06
	建物	23,242,255	24,262,301	△1,020,046	95.80
	構築物	2,246,495	2,399,599	△153,104	93.62
	教育研究用機器備品	1,515,306	1,483,577	31,729	102.14
	管理用機器備品	182,658	159,381	23,277	114.60
	図書	7,850,159	7,815,650	34,509	100.44
	車輜	5,366	7,008	△1,642	76.57
	建設仮勘定	700,357	229,662	470,695	304.95
特定資産		28,507,263	26,054,005	2,453,258	109.42
	第2号基本金引当特定資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000	133.33
	第3号基本金引当特定資産	3,854,866	3,853,092	1,774	100.05
	退職給与引当特定資産	2,459,675	2,506,504	△46,829	98.13
	減価償却引当特定資産	12,267,147	11,304,738	962,409	108.51
	教育研究機器備品引当特定資産	5,400,000	4,900,000	500,000	110.20
	緊急奨学引当特定資産	160,000	150,000	10,000	106.67
	創立130周年記念事業引当特定資産	105,338	102,627	2,711	102.64
	創立135周年記念事業引当特定資産	38,450	0	38,450	-
	震災復興学生支援引当特定資産	181,744	197,014	△15,270	92.25
	中高施設整備引当特定資産	40,043	40,031	12	100.03
その他の固定資産		21,336,295	20,464,945	871,350	104.26
	電話加入権	1	1	0	100.00
	施設利用権	10,214	19,240	△9,026	53.09
	設備利用権	0	572	△572	0.00
	有価証券	19,511,268	18,611,268	900,000	104.84
	長期貸付金	64,716	83,768	△19,052	77.26
	長期運用預金	1,750,096	1,750,096	0	100.00
流動資産		10,321,040	9,728,192	592,848	106.09
	現金預金	6,260,575	5,671,967	588,608	110.38
	未収入金	583,896	570,437	13,459	102.36
	貯蔵品	61,620	61,673	△53	99.91
	短期貸付金	17,389	22,534	△5,145	77.17
	有価証券	3,300,000	3,300,000	0	100.00
	前払金	31,608	38,797	△7,189	81.47
	立替金	2,351	1,982	369	118.62
	仮払金	4,820	10,773	△5,953	44.74
	研修旅行預り資産	58,781	50,029	8,752	117.49
資産の部合計		113,787,900	110,474,926	3,312,974	103.00
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>		7,163,655	6,170,687	992,968	116.09
	長期借入金	2,400,000	1,500,000	900,000	-
	長期未払金	664,197	495,561	168,636	134.03
	退職給与引当金	4,099,458	4,175,125	△75,667	98.19
流動負債		4,295,205	3,286,955	1,008,250	130.67
	短期借入金	600,000	0	600,000	-
	未払金	836,193	523,185	313,008	159.83
	前受金	2,604,064	2,586,545	17,519	100.68
	預り金	192,435	123,957	68,478	155.24
	研修旅行預り金	58,781	50,029	8,752	117.49
	仮受金	3,732	3,239	493	115.22
負債の部合計		11,458,860	9,457,642	2,001,218	121.16
<b>科</b>					
<b>基本金</b>		107,342,347	105,713,554	1,628,793	101.54
	第1号基本金	98,379,830	97,752,811	627,019	100.64
	第2号基本金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	133.33
	第3号基本金	3,854,866	3,853,092	1,774	100.05
	第4号基本金	1,107,651	1,107,651	0	100.00
繰越収支差額		△5,013,307	△4,696,270	△317,037	106.75
翌年度繰越収支差額		△5,013,307	△4,696,270	△317,037	106.75
純資産の部合計		102,329,040	101,017,284	1,311,756	101.30
負債の部及び純資産の部合計		113,787,900	110,474,926	3,312,974	103.00

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,710,638,993円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,598,569,759円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

45,745,659,091 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,895,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

825,814,930 円

建物

2,545,808,551 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

851,209,020円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,322,518,430	6,368,720,826	46,202,396
（うち満期保有目的の債券）	(6,310,000,000)	(6,338,020,400)	(28,020,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23,910,000,000	23,509,595,300	△ 400,404,700
（うち満期保有目的の債券）	(23,910,000,000)	(23,509,595,300)	(△400,404,700)
合 計	30,232,518,430	29,878,316,126	△ 354,202,304
（うち満期保有目的の債券）	(30,220,000,000)	(29,847,615,700)	(△372,384,300)
時価のない有価証券	15,709,000,000		
有価証券合計	45,941,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	29,420,000,000	29,047,395,700	△372,604,300
株 式	12,518,430	30,700,426	18,181,996
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	800,000,000	800,220,000	220,000
合 計	30,232,518,430	29,878,316,126	△354,202,304
時 価 の な い 有 価 証 券	15,709,000,000		
有 価 証 券 合 計	45,941,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	22,000,000		
		雑収入等	44,200		
		施設利用料等	4,513,818		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	235,122,262		
		(単位 円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	2,986,329	2,986,329	6,379,080	6,379,080
	当該会社からの預り金	0	39,000	39,000	0
当該会社からの立替金	171,000	2,506,000	2,500,000	177,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	118,933,613円	60,445,596円
管理用機器備品	27,282,212円	14,883,335円
車輛	2,365,200円	1,419,120円
教育研究用消耗品	711,960円	517,148円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	真田昌行	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料外	1,943,000	—	—

## (5) 「財産目録」(2020年3月31日現在)

## 財 産 目 録

I 資産総額		113,793,416,411 円
内 基本財産		53,633,516,495 円
運用財産		60,154,383,216 円
収益事業用財産		5,516,700 円
II 負債総額		11,464,376,570 円
III 正味財産		102,329,039,841 円
科	目	年 度 末
一 資産額		
(一) 基本財産		53,633,516,495 円
1 土 地		653,240.85 ㎡
多賀城校地		72,662.41 ㎡
多賀城校地		153,861.64 ㎡
一番町校地		324,593.10 ㎡
小鶴校地		756.78 ㎡
青根校地		97,320.00 ㎡
石巻校地		3,141.76 ㎡
名取校地		425.21 ㎡
名取校地		479.95 ㎡
2 建物		244,248.66 ㎡
多賀城建物		74,476.10 ㎡
多賀城建物		47,258.82 ㎡
小鶴建物		89,165.28 ㎡
石巻建物		32,826.16 ㎡
その他建物		310.50 ㎡
その他建物		211.80 ㎡
3 図書		1,256,088 冊
4 教具・校具・備品		4,587 点
5 その他		1,113 点
構築物		812 点
車		23 点
電話加入権		273 点
施設利用権		5 点
6 建設仮勘定		700,357,200 円
(二) 運用財産		60,154,383,216 円
1 預金・現金		11,637,587,052 円
現金		7,202,171 円
普通預金		4,762,563,258 円
定期預金		6,867,821,623 円
2 有価証券		45,941,518,430 円
株式		31,518,430 円
譲渡性預金		15,690,000,000 円
その他の債券		30,220,000,000 円
3 その他		2,575,277,734 円
未収入金		583,896,149 円
前払蔵入金		61,620,260 円
立替入金		31,608,259 円
仮払入金		2,350,958 円
短期貸付金		4,820,116 円
長期貸付金		17,388,753 円
長期運用預金		64,715,791 円
研修旅行預り資産		1,750,096,000 円
研修旅行預り資産		58,781,448 円
(三) 収益事業用財産		5,516,700 円
1 預金・現金		5,516,700 円
普通預金		1,810,500 円
仮払金		3,706,200 円
合 計		113,793,416,411 円
二 負債額		
1 固定負債		7,163,654,638 円
長期借入金		2,400,000,000 円
長期未払金		664,196,520 円
退職給与引当金		4,099,458,118 円
2 流動負債		4,295,205,232 円
短期借入金		600,000,000 円
未払入金		836,192,625 円
前受入金		2,604,064,200 円
預り預り金		192,434,559 円
研修旅行預り金		58,781,448 円
仮受金		3,732,400 円
3 収益事業用負債		5,516,700 円
未払金		3,706,200 円
前受収益		1,810,500 円
合 計		11,464,376,570 円
三 正味財産(資産総額-負債総額)		102,329,039,841 円

### ① 資産の部

有形固定資産は、前年度末比6億448万2千円の減となった。これは主に建物の減によるものである。

特定資産は、前年度末比24億5,325万8千円の増となった。これは主に減価償却引当特定資産、第2号基本金引当特定資産の増によるものである。

その他の固定資産は、前年度末比8億7,135万円の増となった。これは主に有価証券の増によるものである。

流動資産は、前年度末比5億9,284万8千円の増となった。資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替等によるものである。

資産の部合計は、前年度末比33億1,297万4千円増の1,137億8,790万円となった。

### ② 負債の部

固定負債は、前年度末比9億9,296万8千円の増となった。これは主に日本私立学校振興・共済事業団「教育環境充実資金」の借入金15億円のうち、返済期限が1年を超えるものについて長期借入金に計上したことによるものである。

流動負債は、前年度末比10億825万円の増となった。これは主に返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金に計上したことによるものである。

負債の部合計は、前年度末比20億121万8千円増の114億5,886万円となった。

### ③ 純資産の部

基本金は、前年度末比16億2,879万3千円増の1,073億4,234万7千円となった。

内訳は次のとおりである。

#### 〔第1号基本金〕

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、前年度末比6億2,701万9千円増の983億7,983万円となった。

#### 〔第2号基本金〕

固定資産を将来取得する計画があるときに、計画的に組入れていくもので、本院においては2004年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入れを開始し、2019年度に10億円を組み入れた結果、本年度末は40億円となった。

#### 〔第3号基本金〕

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比177万4千円増の38億5,486万6千円となった。

#### 〔第4号基本金〕

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。本年度の組入れはなく、前年度末と同じ11億765万1千円となった。

繰越収支差額は、前年度末比3億1,703万7千円増の50億1,330万7千円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比13億1,175万6千円増の1,023億2,904万円となった。

### ④ 負債の部及び純資産の部合計

負債の部及び純資産の部合計は、前年度末比33億1,297万4千円増の1,137億8,790万円となった。

以上、2019年度決算に係る財務諸表から読み取れるとおり、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と本院の永続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

### 〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が計画されており、財政基盤の更なる強化が求められている。

経営計画と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを構築することで、本院の財政基盤の強化を図り、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現させる。

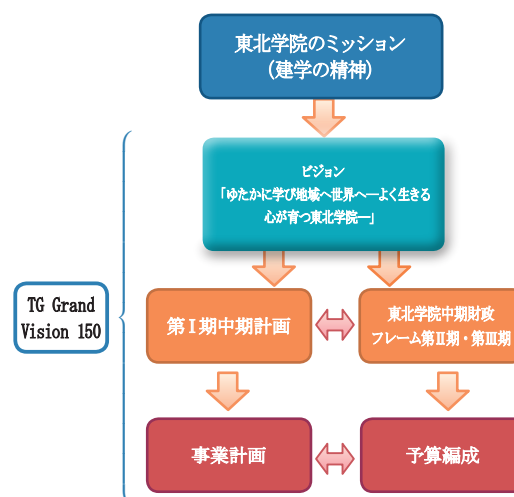
それによって地域における本院のプレゼンスを維持することにとどまらず、更なる飛躍を実現することが私学経営に立ちはだかる難局を乗り越える方策となる。

#### (1) 学校法人東北学院「中長期財政計画」

経営計画の実質化には財政的裏付けが必須である。「TG Grand Vision 150」の実現をより強化するための具体的な財政運営の骨子に基づく「学校法人東北学院 中長期財政計画」を策定し、財政的裏付けを明確にすることで経営計画のベクトルを見定め、より適切な学校運営の実現を目指す。

#### (2) 財政運営の基本方針「東北学院中期財政フレーム」

財政運営の基本方針として「東北学院中期財政フレーム」（以下「財政フレーム」という。）を策定している。「財政フレーム」とは、安定的財源を確保し、収支の均衡を図りながら、人件費や主要な経費への適正な配分のための目標値を設定したもので、一定の「基本金組入前当年度収支差額」の確保を目指すものである。「財政フレーム」の具体的な目標値は、PDCA サイクルの観点から、達成度について検証を行っている。



## 2. 財務状況の推移の概要（2015年度から2019年度まで）

### （1） 資金収支

収入の部は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入等が安定的に推移しており、学校法人の諸活動に対する収入を十分に確保している。

支出の部は、人件費支出が適正に推移すると共に教育研究経費は増加傾向にあり、充実した教育研究の遂行を実現している。

翌年度繰越支払資金が2016年度以降大きく減少しているが、「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したこと、並びに資金計画に基づき支払資金から有価証券への計上が増加したことによるものであり、学校法人の諸活動に係る資金は十分に確保されている。

### （2） 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額は、概ね25～32億円で推移し安定的な資金を確保している。

施設整備等活動資金収支差額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係るキャンパス用地を取得した2016年度を除き、概ね27～36億円の支出超過で推移している。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計が支出超過で推移しているが、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したことによるものであり、中長期的な財政計画によって予め見込んでいるものである。

支払資金の増減額は、各年度で大きく増減しているが、資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づき、現預金から有価証券及び特定資産等の運用資産への振替、もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。

### （3） 事業活動収支

事業活動収入は、概ね170～176億円前後で安定的に推移している。また、事業活動支出は、160～164億円前後で推移している。よって、基本金組入前当年度収支差額は、概ね9～13億円の収入超過となっている。

基本金組入額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係るキャンパス用地を取得した2016年度を除き、第2号基本金組入額を含め概ね10～16億円で推移している。

当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は支出超過で推移しているが、「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく第2号基本金の組入れ及び資産の取得によるものであり、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき、中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。なお、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

### （4） 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行により、2015年度から2019年度にかけて固定資産及び基本金が大幅に増加している。2016年度末以降の繰越収支差額において支出超過が増加している事由についても、当該整備計画の進行によるものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2016年度以降、大きく減少しているが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び事業財源とな



る資金を有価証券等の固定資産等に計上したことに伴うものである。同様に、繰越収支差額構成比率の減少及び固定比率の増加についても当該整備計画の進行に係る財政計画に依拠するものである。

いずれについても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によって予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。

以上、財務状況の推移に十分留意し、今後も中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤を保持していく。

### 3. 財務諸表における過去5年間の推移（2015年度から2019年度まで）

#### (1) 「資金収支計算書」

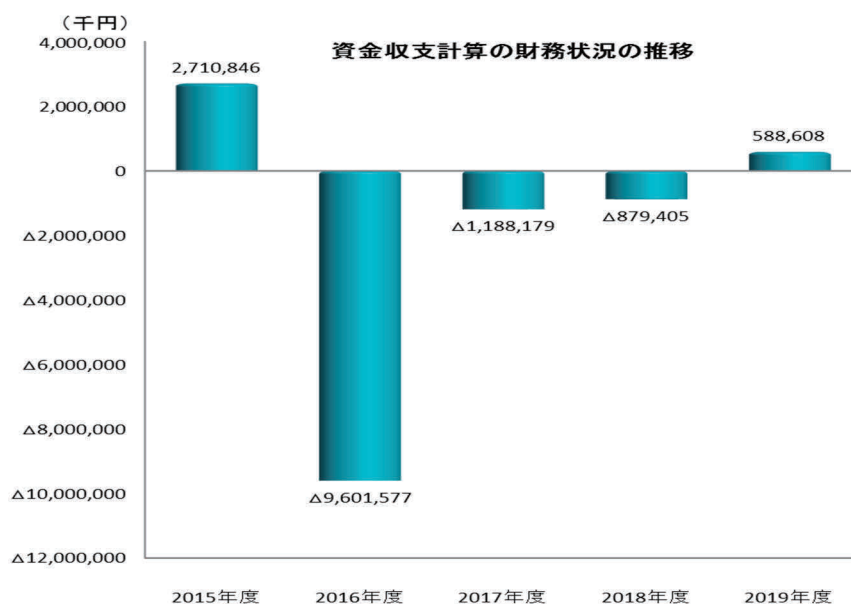
収入の部		(単位 千円)				
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
学生生徒等納付金収入	13,560,850	13,868,010	13,592,655	13,895,136	14,144,202	
手数料収入	351,142	345,460	332,848	336,384	316,954	
寄付金収入	142,558	122,626	171,400	149,906	163,360	
補助金収入	1,956,994	1,931,922	2,015,509	2,071,155	2,000,262	
資産売却収入	2,051,899	2,150,001	2,099,334	3,900,268	5,355,950	
付随事業・収益事業収入	207,478	155,829	147,987	135,024	128,360	
受取利息・配当金収入	246,372	199,321	176,410	199,209	228,310	
雑収入	670,391	645,233	524,035	656,936	696,476	
借入金等収入	0	0	0	1,500,000	1,500,000	
前受金収入	2,551,368	2,453,463	2,553,964	2,586,545	2,604,064	
その他の収入	10,416,848	7,353,348	4,217,321	4,218,719	4,535,089	
資金収入調整勘定	△3,216,500	△3,063,380	△2,856,455	△3,124,397	△3,170,433	
前年度繰越支払資金	14,630,282	17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967	
収入の部合計	43,569,682	43,502,961	30,714,559	33,076,257	34,174,562	

		(単位 千円)				
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
人件費支出	9,651,035	9,510,387	9,352,988	9,487,538	9,570,435	
教育研究経費支出	3,348,336	3,549,959	3,562,220	3,711,507	3,677,724	
管理経費支出	1,186,010	1,114,192	1,194,098	1,278,906	1,273,412	
借入金等利息支出	0	0	0	64	6,990	
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	
施設関係支出	3,825,611	4,696,213	323,857	287,593	695,782	
設備関係支出	358,254	911,466	215,428	521,140	628,164	
資産運用支出	4,589,356	12,756,892	6,130,852	9,382,190	9,617,136	
その他の支出	3,788,253	4,227,665	3,809,053	3,433,708	3,482,650	
資金支出調整勘定	△518,301	△1,003,365	△425,309	△698,355	△1,038,306	
翌年度繰越支払資金	17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575	
支出の部合計	43,569,682	43,502,961	30,714,559	33,076,257	34,174,562	

#### 【参考】

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収支差額(繰越支払資金除く)	2,710,846	△9,601,577	△1,188,179	△879,405	588,608

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



(2) 「活動区分資金収支計算書」

(単位 千円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	16,809,177	17,027,879	16,750,394	17,196,986	17,388,142
	教育活動資金支出計	14,183,132	14,174,242	14,109,306	14,477,950	14,521,174
	差 引	2,626,045	2,853,637	2,641,088	2,719,035	2,866,967
	調整勘定等	60,934	△65,625	95,727	△126,015	336,721
	教育活動資金収支差額	2,686,979	2,788,012	2,736,815	2,593,021	3,203,688
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	3,212,299	323,538	20,598	33,980	44,950
	施設整備等活動資金支出計	5,731,934	8,390,497	3,429,511	3,729,912	3,786,367
	差 引	△2,519,634	△8,066,960	△3,408,913	△3,695,932	△3,741,418
	調整勘定等	△238,914	266,046	△279,553	170,102	157,248
	施設整備等活動資金収支差額	△2,758,549	△7,800,914	△3,688,466	△3,525,829	△3,584,170
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△71,570	△5,012,902	△951,651	△932,808	△380,482
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	8,788,826	8,764,604	5,994,496	9,428,779	11,065,443
	その他の活動資金支出計	6,006,410	13,353,279	6,231,024	9,375,439	10,095,277
	差 引	2,782,416	△4,588,675	△236,528	53,340	970,166
	調整勘定等	0	0	0	64	△1,077
	その他の活動資金収支差額	2,782,416	△4,588,675	△236,528	53,404	969,089
支払資金の増減額(小計+その他の活動活動資金収支差額)		2,710,846	△9,601,577	△1,188,179	△879,404	588,607
前年度繰越支払資金		14,630,282	17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967
翌年度繰越支払資金		17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

比率名	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率 △	教育活動資金収支差額	16.0	16.4	16.3	15.1	18.4
	教育活動資金収入計					

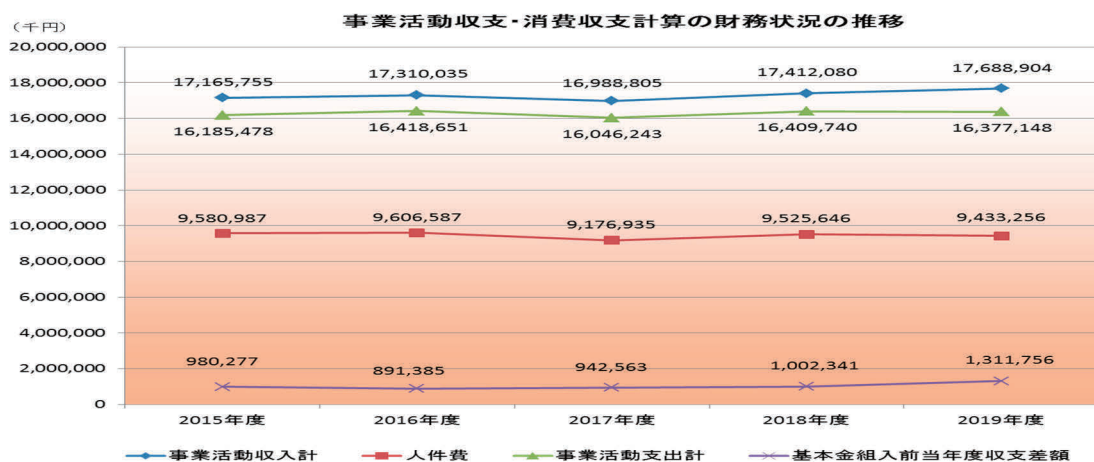
注: △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ~ どちらともいえない

(3) 「事業活動収支計算書」

(単位 千円)

		科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,560,850	13,868,010	13,592,655	13,895,136	14,144,202
		手数料	351,142	345,460	332,848	336,384	316,954
		寄付金	123,880	104,273	156,228	123,367	127,069
		経常費等補助金	1,918,031	1,931,536	2,015,178	2,070,923	2,000,028
		付随事業収入	192,459	138,231	134,544	121,181	111,837
		雑収入	631,890	646,162	490,353	586,568	648,398
		教育活動収入計	16,778,252	17,033,672	16,721,806	17,133,559	17,348,489
	支出の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		人件費	9,580,987	9,606,587	9,176,935	9,525,646	9,433,256
		教育研究経費	5,120,286	5,477,209	5,443,626	5,389,670	5,407,030
管理経費		1,350,675	1,303,135	1,375,056	1,451,006	1,458,547	
	徴収不能額等	3,532	5,434	2,147	1,743	858	
	教育活動支出計	16,055,480	16,392,365	15,997,764	16,368,064	16,299,691	
	教育活動収支差額	722,772	641,307	724,042	765,495	1,048,799	
教育活動外収支	収入の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		受取利息・配当金	246,372	199,321	176,410	199,209	228,310
		その他の教育活動外収入	15,019	17,598	13,443	13,843	16,523
		教育活動外収入計	261,390	216,918	189,853	213,052	244,833
	支出の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		借入金等利息	0	0	0	64	6,990
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	64	6,990
		教育活動外収支差額	261,390	216,918	189,853	212,988	237,843
		経常収支差額	984,162	858,225	913,895	978,483	1,286,642
特別収支	収入の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		資産売却差額	25,704	1	0	268	25,950
		その他の特別収入	100,409	59,444	77,146	65,202	69,631
		特別収入計	126,113	59,445	77,146	65,469	95,581
	支出の部	科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
		資産処分差額	127,749	25,990	48,478	30,102	59,115
		その他の特別支出	2,249	296	0	11,510	11,352
		特別支出計	129,998	26,286	48,478	41,611	70,467
		特別収支差額	△ 3,885	33,159	28,668	23,858	25,114
		基本金組入前当年度収支差額	980,277	891,385	942,563	1,002,341	1,311,756
	基本金組入額合計	△ 1,212,997	△ 5,459,973	△ 1,419,001	△ 1,052,738	△ 1,629,606	
	当年度収支差額	△ 232,720	△ 4,568,588	△ 476,438	△ 50,397	△ 317,851	
	前年度繰越収支差額	△ 3,091	△ 102,481	△ 4,489,037	△ 4,965,476	△ 4,696,270	
	基本金取崩額	133,329	182,032	0	319,603	814	
	翌年度繰越収支差額	△ 102,481	△ 4,489,037	△ 4,965,476	△ 4,696,270	△ 5,013,307	
(参考)							
	事業活動収入計	17,165,755	17,310,035	16,988,805	17,412,080	17,688,904	
	事業活動支出計	16,185,478	16,418,651	16,046,243	16,409,740	16,377,148	

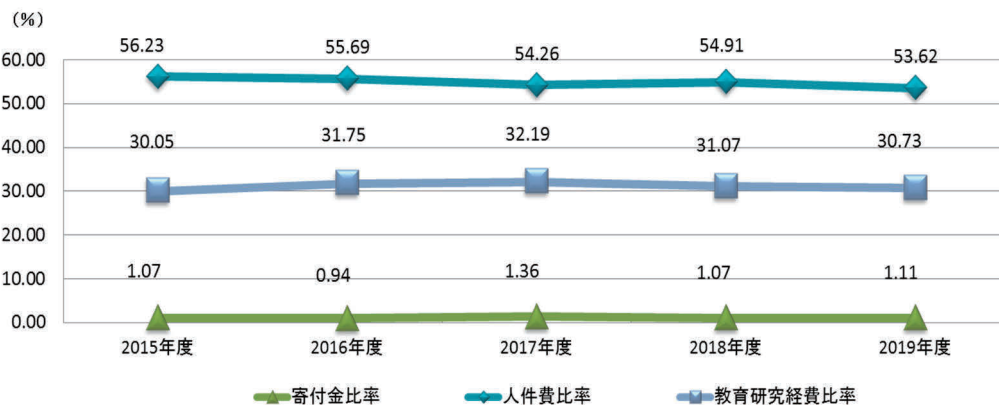
※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



事業活動収支関係比率

分類	比率	名算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.71	5.15	5.55	5.76	7.42
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	～	79.58	80.39	80.37	80.1	80.4
収入構成はどうか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.07	0.94	1.36	1.07	1.11
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	11.40	11.16	11.86	11.89	11.31
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	▼	56.23	55.69	54.26	54.91	53.62
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	△	30.05	31.75	32.19	31.07	30.73
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	▼	7.93	7.55	8.13	8.36	8.29
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{事業活動収入}}$	▼	0	0	0	0	0.04
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.07	31.54	8.35	6.05	9.21
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{事業活動収入}}$	～	12.04	12.88	12.88	11.26	11.67
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.65	69.27	67.51	68.55	66.69
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	101.46	138.55	103.06	100.31	101.98
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.78	4.98	5.40	5.64	7.31
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	4.31	3.76	4.33	4.47	6.05
	注	△高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない						

事業活動収支計算の財務比率の推移



## (4) 「貸借対照表」

(単位 千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	84,608,073	95,397,786	97,193,616	100,746,734	103,466,859
有形固定資産	53,243,814	56,765,777	55,264,135	54,227,784	53,623,302
土地	13,411,727	17,811,727	17,844,758	17,870,608	17,880,705
建物	27,505,068	26,497,383	25,412,852	24,262,301	23,242,255
構築物	2,945,559	2,757,387	2,569,906	2,399,599	2,246,495
教育研究用機器備品	1,683,240	1,895,273	1,489,783	1,483,577	1,515,306
管理用機器備品	104,528	133,200	107,404	159,381	182,658
図書	7,589,579	7,669,366	7,750,313	7,815,650	7,850,159
車輛	4,114	1,442	6,574	7,008	5,366
建設仮勘定	0	0	82,544	229,662	700,357
特定資産	17,374,007	19,994,159	23,033,091	26,054,005	28,507,263
第2号基本金引当特定資産	300,000	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000
第3号基本金引当特定資産	3,850,430	3,851,236	3,852,017	3,853,092	3,854,866
退職給与引当特定資産	2,136,055	2,286,367	2,437,751	2,506,504	2,459,675
減価償却引当特定資産	6,930,545	8,293,364	9,783,574	11,304,738	12,267,147
教育研究機器備品引当特定資産	3,700,000	4,100,000	4,500,000	4,900,000	5,400,000
緊急奨学引当特定資産	120,000	130,000	140,000	150,000	160,000
創立130周年記念事業引当特定資産	37,584	56,330	72,868	102,627	105,338
創立135周年記念事業引当特定資産	0	0	0	0	38,450
震災復興学生支援引当特定資産	279,394	236,862	206,866	197,014	181,744
中高施設整備引当特定資産	20,000	40,000	40,015	40,031	40,043
その他の固定資産	13,990,252	18,637,849	18,896,390	20,464,945	21,336,295
電話加入権	1	1	1	1	1
施設利用権	51,200	38,991	29,116	19,240	10,214
設備利用権	8,974	5,059	1,145	572	0
有価証券	9,901,603	16,710,602	17,011,268	18,611,268	19,511,268
長期貸付金	158,379	133,100	104,765	83,768	64,716
長期運用預金	3,870,096	1,750,096	1,750,096	1,750,096	1,750,096
流動資産	21,503,785	11,745,954	10,437,949	9,728,192	10,321,040
現金預金	17,341,128	7,739,551	6,551,372	5,671,967	6,260,575
未収入金	655,733	512,016	402,996	570,437	583,896
貯蔵品	51,802	54,066	59,585	61,673	61,620
短期貸付金	40,816	31,809	27,483	22,534	17,389
有価証券	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
前払金	78,234	67,407	55,301	38,797	31,608
立替金	1,593	1,744	4,238	1,982	2,351
仮払金	6,385	13,240	8,893	10,773	4,820
研修旅行預り資産	28,094	26,121	28,081	50,029	58,781
資産の部合計	106,111,859	107,143,740	107,631,565	110,474,926	113,787,900
<b>負債の部</b>					
固定負債	4,492,355	4,699,339	4,435,570	6,170,687	7,163,655
長期借入金	0	0	0	1,500,000	2,400,000
長期未払金	384,003	494,787	372,513	495,561	664,197
退職給与引当金	4,108,352	4,204,553	4,063,057	4,175,125	4,099,458
流動負債	3,438,507	3,372,020	3,181,051	3,286,955	4,295,205
短期借入金	0	0	0	0	600,000
未払金	731,642	766,905	483,726	523,185	836,193
前受金	2,551,368	2,453,463	2,553,964	2,586,545	2,604,064
預り金	127,404	122,924	112,109	123,957	192,435
研修旅行預り金	28,094	26,121	28,081	50,029	58,781
仮受金	0	2,607	3,172	3,239	3,732
負債の部合計	7,930,863	8,071,359	7,616,621	9,457,642	11,458,860
<b>純資産の部</b>					
基本金	98,283,477	103,561,418	104,980,419	105,713,554	107,342,347
第1号基本金	92,862,196	97,602,530	98,020,751	97,752,811	98,379,830
第2号基本金	300,000	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,000,000
第3号基本金	3,850,430	3,851,236	3,852,017	3,853,092	3,854,866
第4号基本金	1,270,851	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651
繰越収支差額	△102,481	△4,489,037	△4,965,476	△4,696,270	△5,013,307
翌年度繰越収支差額	△102,481	△4,489,037	△4,965,476	△4,696,270	△5,013,307
純資産の部合計	98,180,996	99,072,381	100,014,943	101,017,284	102,329,040
負債及び純資産の部合計	106,111,859	107,143,740	107,631,565	110,474,926	113,787,900

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## 貸借対照表関係比率

分類	比率名	評価	算式	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	92.53	92.47	92.92	91.44	89.93
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 0.10	△ 4.19	△ 4.61	△ 4.25	△ 4.41
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.42	99.23	99.50	99.35	100.00
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	86.18	96.29	97.18	99.73	101.11
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	82.41	91.93	93.05	93.99	94.50
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.73	89.04	90.30	91.19	90.93
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.27	10.96	9.70	8.81	9.07
	減価償却率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	55.49	57.10	59.40	48.91	48.91
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.68	37.03	39.28	39.99	40.53
	運用資産裕比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	288.19	282.18	304.72	310.43	322.55
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	625.38	348.34	328.13	295.96	240.29
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受}}$	679.68	315.45	256.52	219.29	240.42
	退職給与引当資産率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	52.00	54.38	60.00	60.03	60.00
負債の割合はどうか	固定負債比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.23	4.39	4.12	5.59	6.30
	流動負債比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.24	3.15	2.96	2.98	3.77
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.47	7.53	7.08	8.56	10.07
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.08	8.15	7.62	9.36	11.20
	積立率	▼	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	98.89	94.18	93.80	96.86	99.79

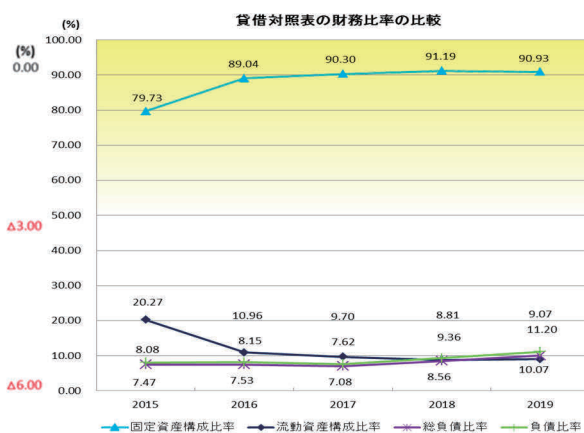
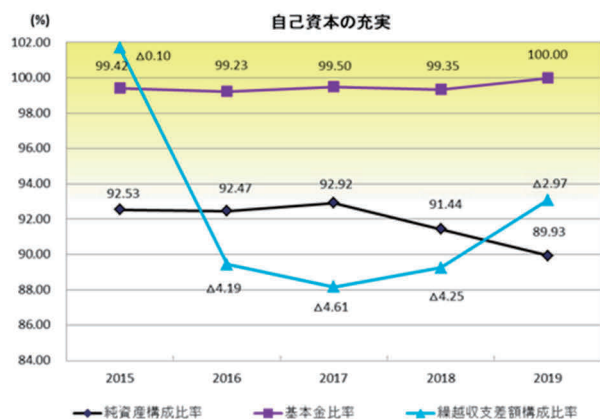
注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

※1 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

※4 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金



## 4. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位 円)

区分	銘柄	数量	当年度(2020年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券	三菱UFJ証券ホールディングス	1口	1,000,000,000	992,480,000	△7,520,000	第2号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	3口	3,000,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/株式/金銭信託	クレディアグリコルCIBFS債券他	20口/500株	3,090,250,000	3,050,533,300	△39,716,700	第3号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	ドイツ銀行ロンドン支店債券他	12口	7,980,000,000	7,904,812,400	△75,187,600	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	3口	3,680,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/金銭信託	SGイシューア債券他	8口	3,200,000,000	3,169,365,800	△30,634,200	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	3口	900,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	100,000,000	-	-	創立130周年記念事業引当特定資産	時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	180,000,000	-	-	震災復興学生支援引当特定資産	時価のない有価証券
債券/株式	SGイシューア債券他	22口/66,364株	14,962,268,430	14,761,124,626	△201,143,804	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金他	12口/181株	7,849,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			( 30,220,000,000)	( 29,847,615,700)	△372,384,300		
合計		86口/67,045株	45,941,518,430	-	-		

### (2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	2015	2016	2017	2018	2019
全部門	特別寄付金(含施設設備寄付金)	142,558	122,626	151,400	149,906	163,360
	特別寄付金 第3号基本金	2,033	807	781	1,075	1,774
	その他特別寄付金 ※H27～含施設設備寄付金	140,525	121,819	150,619	148,831	161,586
	一般寄付金	0	0	20,000	0	0
	現物寄付金合計	40,840	40,640	60,023	36,077	33,107
総計		183,398	163,266	231,423	185,983	196,467

寄付金の推移





### (3) 補助金の状況

(単位 円)

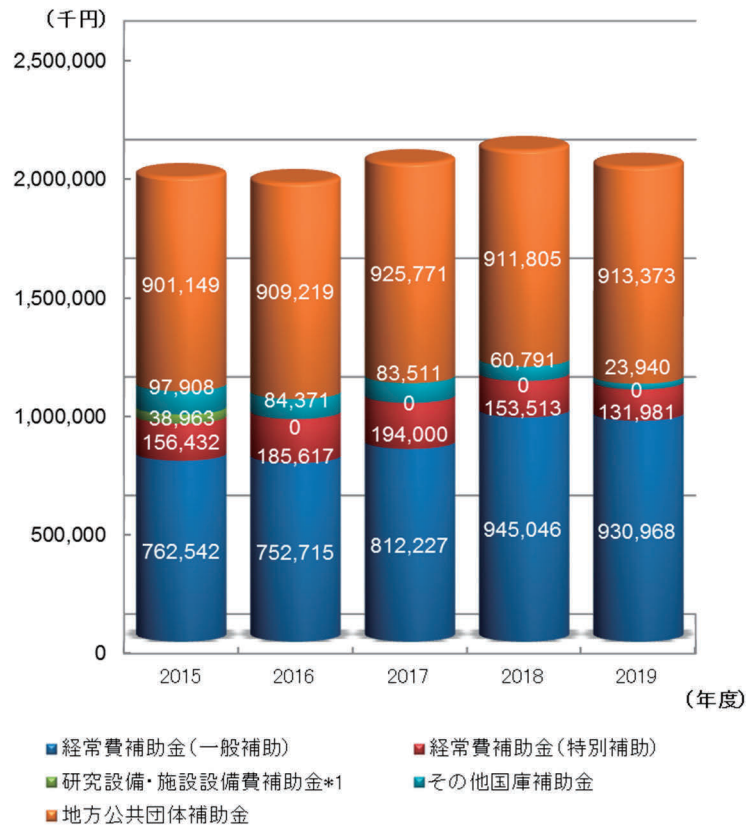
科目	2015	2016	2017	2018	2019
経常費補助金(一般補助)	762,542,000	752,715,000	812,227,000	945,046,000	930,968,000
経常費補助金(特別補助)	156,432,000	185,617,000	194,000,000	153,513,000	131,981,000
研究設備・施設設備費補助金*1	38,963,000	0	0	0	0
その他国庫補助金	97,908,000	84,371,000	83,511,097	60,791,224	23,940,072
地方公共団体補助金	901,148,560	909,219,468	925,770,869	911,804,602	913,373,190
補助金収入 合計	1,956,993,560	1,931,922,468	2,015,508,966	2,071,154,826	2,000,262,262

表中\*1の内訳については、次のとおり。

(単位 円)

内訳	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	77,927,520	38,963,000	0	0	0	0	0	0	0	0
研究設備・施設設備費補助金 計	77,927,520	38,963,000	0	0	0	0	0	0	0	0

### 補助金の推移



このグラフは2015年度から2019年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

2017年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
特定領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	1	1	2	39,130
基礎研究(B)	2	3	5	24,830
基礎研究(C)	12	32	44	56,030
挑戦の萌芽研究	0	3	3	3,770
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0
若手研究(B)	5	12	17	15,600
研究活動スタート支援	1	1	2	2,730
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1	1	1,040
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>53</b>	<b>74</b>	<b>143,130</b>

※前年度繰越除く

2018年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
特定領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	0	2	2	18,460
基礎研究(B)	0	5	5	17,940
基礎研究(C)	13	28	41	50,180
挑戦の萌芽研究	-	3	3	2,860
挑戦の研究(開拓)	0	-	0	0
挑戦の研究(萌芽)	1	-	1	2,210
若手研究(A)	-	-	0	0
若手研究(B)	-	12	12	9,490
若手研究	4	-	4	7,800
研究活動スタート支援	0	1	1	1,300
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	800
新学術領域	1	0	1	1,950
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	1	1	1,040
国際共同研究加速基金	1	0	1	3,770
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>52</b>	<b>73</b>	<b>117,800</b>

※前年度繰越除く

2019年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	4	5	19,630
基礎研究(C)	18	31	49	53,300
挑戦の萌芽研究	-	0	0	0
挑戦の研究(開拓)	0	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	0	1	1	1,300
若手研究(A)	-	0	0	0
若手研究(B)	-	4	4	2,990
若手研究	5	5	10	10,530
研究活動スタート支援	4	0	4	3,900
奨励研究	0	0	0	0
研究成果公開促進費	1	0	1	1,400
外国人特別研究員奨励費	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金	1	1	2	8,840
<b>合計</b>	<b>30</b>	<b>48</b>	<b>78</b>	<b>109,950</b>

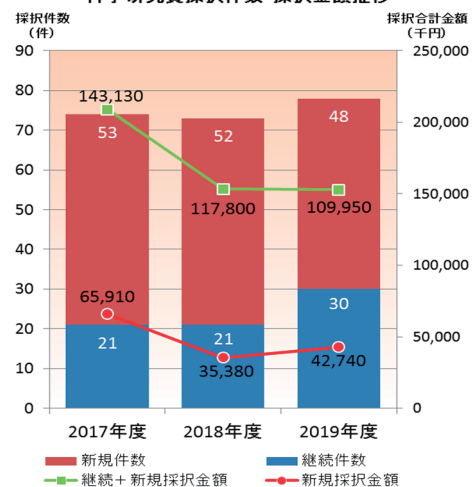
※前年度繰越除く

年度	採択件数 (件)		新規採択 金額(千円)	継続+ 新規採択 金額
	新規	継続		
2017年度	21	53	65,910	143,130
2018年度	21	52	35,380	117,800
2019年度	30	48	42,740	109,950

(単位 千円)

研究種目		2017年度	2018年度	2019年度
特定領域	新規	0	0	-
	継続	0	0	-
	計	0	0	0
基礎研究(A)	新規	26,130	0	0
	継続	13,000	18,460	6,110
	計	39,130	18,460	6,110
基礎研究(B)	新規	14,040	0	4,810
	継続	10,790	17,940	14,820
	計	24,830	17,940	19,630
基礎研究(C)	新規	18,590	18,850	22,360
	継続	37,440	31,330	30,940
	計	56,030	50,180	53,300
挑戦の萌芽研究	新規	0	-	-
	継続	3,770	2,860	0
	計	3,770	2,860	0
挑戦の研究(開拓)	新規	-	0	0
	継続	-	-	0
	計	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	新規	-	2,210	0
	継続	-	-	1,300
	計	0	2,210	1,300
若手研究(A)	新規	0	-	-
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
若手研究(B)	新規	5,720	-	-
	継続	9,880	9,490	2,990
	計	15,600	9,490	2,990
若手研究	新規	-	7,800	6,240
	継続	-	-	4,290
	計	0	7,800	10,530
研究活動スタート支援	新規	0	0	3,900
	継続	0	1,300	0
	計	0	1,300	3,900
奨励研究	新規	1,430	800	0
	継続	1,300	0	0
	計	2,730	800	0
研究成果公開促進費	新規	0	0	1,400
	継続	0	0	0
	計	0	0	1,400
新学術領域	新規	0	1,950	0
	継続	0	0	1,950
	計	0	1,950	1,950
外国人特別研究員奨励費	新規	0	0	0
	継続	0	0	0
	計	0	0	0
特別研究員奨励費	新規	0	0	0
	継続	1,040	1,040	0
	計	1,040	1,040	0
国際共同研究加速基金	新規	0	3,770	4,030
	継続	0	0	4,810
	計	0	3,770	8,840
<b>合計</b>		<b>143,130</b>	<b>117,800</b>	<b>109,950</b>

科学研究費採択件数・採択金額推移



## 5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013〔平成25〕年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本院の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① アパート賃貸（シャーマゾン田町）
- ② 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ③ 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場他）

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れた。

2019年度に学校会計に繰り入れた金額は1,652万3,157円である。

### 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,516,700	流動負債	5,516,700
現金預金	1,810,500	未払金	3,706,200
仮払金	3,706,200	前受収益	1,810,500
		<b>負債合計</b>	<b>5,516,700</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,516,700</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,516,700</b>

### 損益計算書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	24,721,800	24,721,800
その他収入	0	
(2) 営業費用		
建物管理委託費	0	
光熱水費	34,214	
修繕費	0	
減価償却費	0	
損害保険料	26,710	
支払報酬手数料	0	
公租公課	6,186,200	6,247,124
<b>営業利益</b>		<b>18,474,676</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	81	81
雑収入	0	
<b>経常利益</b>		<b>18,474,757</b>
学校会計繰入前利益		18,474,757
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>16,523,157</b>
税引前当期純利益		1,951,600
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,951,600</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

## 6. 監事監査報告書


### 監事監査報告書

2020年5月12日


学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院


監事(常勤)

佐藤義孝 

監事

峯岸進一 

監事

斎藤義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2019年度〔2019年4月1日から2020年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

#### 1. 監査の概要

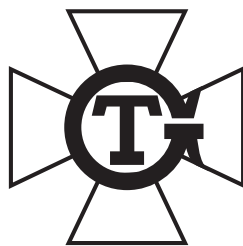
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



## 学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<https://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2020年5月